

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

電力会社の主要株主および PRI 署名機関に向けた公開質問状及び回答票

団体名：大阪市

質問1：電力会社の株式の保有状況について

以下のいずれの電力会社の株式を保有されていますか。保有されている電力会社すべてについてチェックをつけてください。(平成23年5月末時点の保有状況をベースにご回答ください)

北海道電力 東北電力 北陸電力 東京電力 中部電力 関西電力 中国電力
四国電力 九州電力 沖縄電力 電源開発株式会社

質問2：電力会社に対する投資方針について

今回の福島原発の事故を受けて、電力会社への投資方針を見直していらっしゃいますか(あるいは見直しを予定されていますか)。また見直しをされている(あるいは予定されている)場合、具体的な内容をご回答ください。見直しておらず、今後見直す予定もない場合は、その理由をご回答ください。

A. 投資方針を見直している(あるいは見直す予定である)

→見直しの内容(具体的に)

--

B. 投資方針を見直しておらず、今後見直す予定もない

→その理由(具体的に)

関西電力株につきましては、明治・大正以来、本市が直営で行っていた電気事業が、戦時に国策会社に統合・合併された際、電気供給施設等を現物出資した見返りに取得したものである。その後、経済成長に伴い市民生活及び産業活動のための安定した電力供給を行うという公共的使命により、幾度かの増資を経て現在に至っている。
--

質問3：今年度の株主総会における議決権行使について

今年度の電力会社の株主総会のうち、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の6社において、原子力発電からの脱却および再生可能エネルギーの利用等に関連する議案が提出されています。これらの議案に対してどのように対応されましたか。6月末に開催される株主総会における実際の対応に基づいて、対応の結果とその理由をご回答ください。東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の6社のうち、投資を行っているすべての電力会社について、以下の回答欄ご記入ください。

※1：この6社のいずれにも投資されていない場合は、すべて空欄で結構です。

※2：スペースが足りない場合には適宜回答欄を広げてご記入ください。

【回答欄】

投資先電力会社名：東北電力

議案名	対応結果(「賛成/反対/棄権」のいずれかを記入)	その理由
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		

投資先電力会社名：東京電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第3号議案		

投資先電力会社名：中部電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		
第9号議案		
第10号議案		
第11号議案		

投資先電力会社名：関西電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第10号議案	反対	別紙のとおり
第11号議案	反対	
第14号議案	反対	
第15号議案	反対	
第16号議案	反対	
第17号議案	反対	
第18号議案	反対	
第19号議案	反対	
第20号議案	反対	
第21号議案	反対	

投資先電力会社名：中国電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第4号議案		
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		
第9号議案		

投資先電力会社名：九州電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」のいずれかを記入）	その理由
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		

質問4：原子力発電のリスクや代替エネルギーに関する見解について

今回の福島原発の事故を受けて、電力会社に対する投資の際に原子力発電のリスクについてどのように考慮するか、あるいは代替エネルギーとなる再生可能エネルギー事業のポテンシャルについてどのように考慮するか、貴団体として統一的な見解をお持ちでしょうか。またお持ちである場合は、具体的な内容をご記入ください。

A. 原子力発電のリスクや再生可能エネルギー事業に関する統一的な見解をもっている

B. 原子力発電のリスクや再生可能エネルギー事業に関する統一的な見解はない

English 日本語 中文 Français Español Português 携帯版サイト

OSAKA CITY
大阪府 大阪市

サイトマップ 読み上げ・ふりがな お問合せ 文字サイズ 大 中 小

サイト内検索 検索 検索ヘルプ

総合 ▶ 市民の方へ ▶ 事業者の方へ ▶ イベント・観光 ▶ 市政 ▶ 組織一覧

大阪市政 市の主要計画、指針・施策 環境 大阪市の環境の施策
環境行政を進めるための計画 関西電力株主総会での市長の意見表明

関西電力株主総会での市長の意見表明

[2011年6月29日]

平成23年6月29日に開催された関西電力株式会社第87回定時株主総会に平松市長が出席し、圏域の成長の核であり、電力の巨大消費地でもある大都市大阪市の市長として、次世代に豊かな環境を引き継ぐため、ともに取り組む決意を表明するとともに、節電やエネルギー活用についてより一層の情報開示を要請しました。

平松市長の発言

～圏域の成長の核であり、電力の巨大消費地でもある大都市として、次世代に豊かな環境を引き継ぐために～

先日、関西電力本社を訪問し八木代表取締役社長へ今後のエネルギー政策等について本市の見解を申し上げたところであります。本日、改めて市民生活の安心・安全に責任を有する自治体の長としての立場を踏まえ、株主として、大阪市の考え方を明らかにしておきたいと考えます。

申し上げるにあたりまして、本総会の議案につきましては、会社経営の全般に亘って豊富な識見を有し、責任を負っておられる関西電力取締役経営陣の判断を尊重することを申し上げておきます。

福島原発の事故災害により、原子力発電の安全性のみならず電力供給・電力政策のあり方が問われるに至っております。今こそ市民・国民の生命身体の安心・安全を第一として、持続的な経済発展にも配慮しながら、国・自治体、市民・国民を巻き込んで根底から広く議論をしていくべきであると考えます。

その際には、発電から送電まで一貫したシステムを構築し運営してこられた関西電力をはじめ電力会社が中心となり、長期的展望に立って新エネルギーの開発などに取り組み、原子力から多様なエネルギー資源を活用する事業運営へと転換されていくことが、企業の社会的責任を果たすものと考えます。

またこういった取組みが長期的には会社経営の安定につながり、株主利益の拡大にも寄与すると考えております。

電力事業は長い歴史を有し、日本の産業を支えてきた基幹的事业でございます。発電施設が立地する地域の産業振興、雇用の創出にも寄与してきたことを勘案致しますと、電力供給のあり方は、単にエネルギー問題に留まるものではなくて、国土のあり方、国民生活にまで及ぶ問題であることは十二分に承知しております。

しかしながら、あらゆる価値観が一朝にして転倒した「戦後」ならぬ「災後」を生きる我々といたしましては、いかに生きていくべきか、今立ち止まって考える時期であると考えます。そういった思いのもと、所信を申し上げますことと致しました。

何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、圏域の成長の核であり、電力の巨大消費地でもある大都市大阪市の市長として、次世代に豊かな環境を引き継ぐため、電力生産地の方々、関西電力はじめ多くの方々とともに取組む決意を申し上げ、また節電、エネルギー活用についてより一層の情報開示を要請し、私の意見表明とさせていただきます。

お問い合わせ

大阪市環境局環境施策部環境計画課環境計画グループ

住所: 〒545-8550 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号(あべのルシアス13階)

電話: 06-6630-3217 ファックス: 06-6630-3580

[メール送信フォーム](#)

[\[ページの先頭へ戻る\]](#)

[サイトの使い方](#) | [サイトの考え方](#) | [個人情報の取り扱い](#) | [著作権・免責](#) | [地図](#) | [ホームページ管理者](#) | [市やホームページへのご意見](#)

大阪市役所(本庁) 〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号 電話: 06-6208-8181(代表)

開庁時間: 月曜日から金曜日の9時00分から17時30分まで
(土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から翌年1月3日までは除く)

Copyright (C) City of Osaka All rights reserved.